



平成28年9月15日

各 位

会 社 名 株式会社リアルワールド
代表者名 代表取締役社長 菊池 誠晃
(コード：3691、東証マザーズ)
問合せ先 取締役経営本部長 東本 和人
(TEL. 03-5114-3580)

(訂正・数値データ訂正)平成26年9月期 決算短信〔日本基準〕(連結)の一部訂正について

当社は、平成26年11月12日に発表した表記開示資料について訂正がありましたのでお知らせします。また、数値データにも訂正がありましたので訂正後の数値データも送信します。

記

1. 訂正の内容と理由

訂正の内容と理由につきましては、別途本日(平成28年9月15日)付「平成28年9月期 第3四半期決算短信の提出及び過年度の決算短信等の訂正、過年度の有価証券報告書等の訂正報告書の提出に関するお知らせ」にて開示しておりますのでご参照ください。

2. 訂正箇所

訂正箇所は多数に及ぶため、訂正前及び訂正後の全文をそれぞれ添付し、訂正箇所には下線を付して表示しております。

以 上

(訂正後)



平成26年9月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成26年11月12日

上場会社名 株式会社リアルワールド 上場取引所 東
 コード番号 3691 URL http://realworld.co.jp/
 代表者 (役職名)代表取締役社長 (氏名)菊池 誠晃
 問合せ先責任者 (役職名)取締役経営本部長 (氏名)東本 和人 (TEL)03-5114-3580
 定時株主総会開催予定日 平成26年12月25日 配当支払開始予定日 —
 有価証券報告書提出予定日 平成26年12月25日
 決算補足説明資料作成の有無 : 有
 決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・証券アナリスト向け)

1. 平成26年9月期の連結業績 (平成25年10月1日～平成26年9月30日) (百万円未満切捨て)

(1) 連結経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
26年9月期	2,756	33.4	185	379.9	184	406.4	103	—
25年9月期	2,066	8.5	38	△56.7	36	△57.6	2	△94.4
(注) 包括利益	26年9月期		103百万円 (—%)		25年9月期		3百万円 (△90.2%)	

	1株当たり 当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益		自己資本 当期純利益率		総資産 経常利益率		売上高 営業利益率	
	円	銭	円	銭	%	%	%	%	%	
26年9月期	42.42	—	42.40	—	13.7	11.3	6.7			
25年9月期	0.85	—	—	—	0.5	3.0	1.9			

(参考) 持分法投資損益 26年9月期 一百万円 25年9月期 一百万円

(注) 当社は、平成25年4月26日付で普通株式1株につき100株の割合で株式分割を行っております。これに伴い、前連結会計年度の期首に株式分割が行われたと仮定して1株当たり当期純利益を算定しております。

(2) 連結財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	円	百万円	円	%	円	銭	
26年9月期	2,081	—	1,123	—	54.0	415.28	—	
25年9月期	1,201	—	391	—	32.4	159.99	—	

(参考) 自己資本 26年9月期 1,123百万円 25年9月期 389百万円

(注) 当社は、平成25年4月26日付で普通株式1株につき100株の割合で株式分割を行っております。これに伴い、前連結会計年度の期首に株式分割が行われたと仮定して1株当たり当期純利益を算定しております。

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー		投資活動による キャッシュ・フロー		財務活動による キャッシュ・フロー		現金及び現金同等物 期末残高	
	百万円	円	百万円	円	百万円	円	百万円	円
26年9月期	16	—	△27	—	795	—	1,224	—
25年9月期	122	—	△21	—	△67	—	439	—

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
25年9月期	—	0.00	—	0.00	0.00	—	—	—
26年9月期	—	0.00	—	0.00	0.00	—	—	—
27年9月期(予想)	—	0.00	—	0.00	0.00	—	—	—

3. 平成27年9月期の連結業績予想 (平成26年10月1日～平成27年9月30日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円	銭
通期	3,500	27.0	300	61.6	300	62.4	150	44.7	55.47	—

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 無

なお、特定子会社の異動には該当しておりませんが、株式会社REALCOREは、平成26年6月30日をもって清算終了したため、当第3四半期連結会計期間より、連結の範囲から除外しております。

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更： 無
- ② ①以外の会計方針の変更： 無
- ③ 会計上の見積りの変更： 無
- ④ 修正再表示： 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	26年9月期	2,704,400株	25年9月期	2,434,000株
② 期末自己株式数	26年9月期	—株	25年9月期	—株
③ 期中平均株式数	26年9月期	2,444,372株	25年9月期	2,434,000株

(参考) 個別業績の概要

1. 平成26年9月期の個別業績（平成25年10月1日～平成26年9月30日）

(1) 個別経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
26年9月期	2,535	22.7	83	309.3	140	242.9	47	629.6
25年9月期	2,066	8.9	20	△78.4	41	△55.5	6	△88.8

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
26年9月期	19.62	19.61
25年9月期	2.70	—

(注) 当社は、平成25年4月26日付で普通株式1株につき100株の割合で株式分割を行っております。これに伴い、前会計年度の期首に株式分割が行われたと仮定して1株当たり当期純利益を算定しております。

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
26年9月期	1,937	1,071	55.3	396.10
25年9月期	1,202	393	32.8	161.82

(参考) 自己資本 26年9月期 1,071百万円 25年9月期 393百万円

(注) 当社は、平成25年4月26日付で普通株式1株につき100株の割合で株式分割を行っております。これに伴い、前会計年度の期首に株式分割が行われたと仮定して1株当たり当期純利益を算定しております。

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく連結財務諸表の監査手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料における予測値及び将来の見通しに関する記述・言明は、当社が現在入手可能な情報による判断及び仮定に基づいております。その判断や仮定に内在する不確実性及び事業運営や内外の状況変化により、実際に生じる結果が予測内容とは実質的に異なる可能性があり、当社は将来予測に関するいかなる内容についても、その確実性を保証するものではありません。

また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注記事項等については、添付資料P2.「1. 経営成績・財務状態に関する分析（1）経営成績に関する分析」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績・財政状態に関する分析	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	3
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	4
2. 経営方針	4
(1) 会社の経営の基本方針	4
(2) 目標とする経営指標	4
(3) 中長期的な会社の経営戦略	4
(4) 会社の対処すべき課題	4
(5) その他、会社の経営上重要な事項	6
3. 連結財務諸表	7
(1) 連結貸借対照表	7
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	9
(3) 連結株主資本等変動計算書	11
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	12
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	13
(継続企業の前提に関する注記)	13
(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)	13
(表示方法の変更)	14
(連結貸借対照表関係)	15
(連結損益計算書関係)	15
(連結包括利益計算書関係)	15
(連結株主資本等変動計算書関係)	15
(連結キャッシュ・フロー計算書関係)	16
(セグメント情報等)	17
(1株当たり情報)	21
(重要な後発事象)	21

1. 経営成績・財政状態に関する分析

(1) 経営成績に関する分析

①当期の経営成績

当連結会計年度におけるわが国経済は、現政権による経済対策や日銀による金融政策等により、企業収益や雇用情勢の改善、設備投資の増加等が顕在化しており、国内景気は緩やかな成長基調が続いております。しかしながら、海外における経済不安等の影響を受け、依然として不透明な状況が続いております。

このような環境のもと、当社グループは「クラウドメディア×クラウドソーシング」という今までにないビジネスモデルを収益の柱とし市場の創出と継続的な成長を進めており、

Phase 1：クラウドメディアにおける接触会員数の拡大

Phase 2：クラウドソーシングにおける売上単価の上昇

Phase 3：仕組化による売上最大化

上記の成長戦略に基づいた事業運営を行っております。

クラウドメディアにおいては、接触会員数の増大を戦略目標とし、特に急成長が見込まれるスマートフォン向けのサービスに対して広告の投下等の投資を行ってまいりました。クラウドソーシングにおいては、売上単価の上昇を戦略目標とし、今期に実施した複数の業務提携を皮切りに、昨今市場の隆起が著しいビックデータ領域（主にクレンジング）への参入を行いました。このような新商材への新たな投資及び新市場の創出に注力し中長期的な収益の柱の構築に尽力しております。

このような結果、当連結会計年度の売上高は2,756,527千円（前連結会計年度比33.4%増）、営業利益は185,615千円（前連結会計年度比379.9%増）、経常利益は184,754千円（前連結会計年度比406.4%増）、当期純利益は103,696千円（前連結会計年度比4,932.0%増）となりました。

なお、当連結会計年度において、契約しておりました役員に対する保険を解約したことにより、保険解約返戻金が9,505千円発生しております。

セグメント別の業績は、次のとおりであります。

<クラウド事業>

クラウド事業においては、「Gendama」の平成26年9月末における会員数は、コンテンツの拡充及び友達紹介制度を主とした会員獲得施策が功を奏し、約409万人（前年同月約370万人）と前年同月対比で大幅に増加しました。一方、ライフマイルの同会員数は約473万人（前年同月約470万人）と増加しております。

また、「CROWD」の同会員数は、クラウドメディアサービスからの継続的な流入及び上場を含む当社サービスの認知度向上等により、約67万人（前年同月約46万人）と大幅に増加しました。

このような結果、売上高は2,719,318千円（前連結会計年度比34.0%増）となりました。

なお、セグメント利益は、前期において戦略的に実施したクラウドメディアサービスにおけるスマートフォン分野への投資の効果が顕著に表れたことと、PCにおいてコンテンツ拡充に伴うアクティブ会員数の増加等により、セグメント利益は525,316千円（前連結会計年度比87.9%増）となりました。

<ポイントエクステンジ事業>

当事業におきましては、クラウド事業の成長に伴いポイントの交換が活性化されたため、売上高は37,208千円（前連結会計年度比0.0%減）、セグメント利益は11,349千円（前連結会計年度比80.4%減）の計上となりました。

②次期の見通し

当社グループは、「ネットからリアルへ。」をミッションとして、主力事業であるクラウド事業の継続的な事業成長を目指し展開しております。その中で、「クラウドメディア×クラウドソーシング」の成長戦略の中、クラウドという新しい市場の創出を進めてまいります。具体的には、当連結会計年度において、総会員数880万人の突破等、接触会員数については一定の規模確保ができたことを背景に、次期以降は、Phase 2であるクラウドソーシングの更なる成長フェーズへの移行に取り組んでいく所存です。

クラウドメディアにおいては、「Gendama」を中心とした自社メディアのスマートフォン対応を進め、利用者数の増加を目指してまいります。スマートフォンの普及を後押しに、メディアでの接触会員数の増加を促進し、クラウドソーシングとの掛け合わせの中で売上最大化の土台を構築してまいります。

クラウドソーシングにおいては、今期において新たな商品として確立させたビックデータクレンジングのように、

市場成長が見込める分野において提携戦略を元に参入し、新たな収益の柱として事業成長を進めてまいります。このように、参入した市場において、当社独自のノウハウにより作業をマイクロタスク化し、当社固有の事業構築に取り組んでいく所存です。

(2) 財政状態に関する分析

当連結会計年度末における資産、負債及び純資産の状況とそれらの要因は次のとおりです。

①資産、負債及び純資産の状況

流動資産は、前連結会計年度末に比べて、919,334千円増加し、1,963,760千円となりました。これは主として、現金及び預金が785,412千円、また売掛金も134,240千円増加したことによるものであります。

固定資産は、前連結会計年度末に比べて、39,756千円減少し、117,489千円となりました。これは主として、減価償却として償却性資産を30,300千円減少させたこと、また保険積立金を10,758千円を取り崩したことによるものであります。

この結果、総資産は、前連結会計年度末に比べて、879,577千円増加し、2,081,249千円となりました。

負債は、前連結会計年度末に比べて、147,394千円増加し、957,993千円となりました。これは主として、200,000千円の短期借入を実施したことによるものであります。

純資産合計は、前連結会計年度末に比べて、732,183千円増加し、1,123,255千円となりました。これは主として、新株発行により資本金が314,691千円、資本準備金が314,691千円、及び当期純利益が103,696千円増加したことによるものであります。

②キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下、「資金」という。）の残高は、前連結会計年度末より785,412千円増加し、1,224,755千円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況は、次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度において営業活動により得られた資金は、16,750千円（前連結会計年度比86.4%減）となりました。

これは主に、売上の増加に伴う売上債権の増加額が135,372千円及び、ポイント引当金の減少額が88,212千円あったものの、税金等調整前当期純利益が184,754千円、及び仕入債務の増加額が44,377千円となったことによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度において投資活動により使用した資金は、27,682千円（前連結会計年度比31.4%増）となりました。

これは主に、預け金の預入による支出が45,994千円及び保険積立金の解約による収入が21,640千円となったことによるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度において財務活動により得られた資金は、795,669千円（前連結会計年度は67,446千円の支出）となりました。

これは主に、短期借入金の純増額200,000千円、及び株式の発行による収入626,085千円となったことによるものであります。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成25年9月期	平成26年9月期
自己資本比率 (%)	32.4	54.0
時価ベースの自己資本比率 (%)	—	365.2
キャッシュ・フロー対有利子負債比率 (%)	0.5	13.7
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	104.4	10.1

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

- (注) 1. いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。
2. 株式時価総額は自己株式を除く発行済み株式数をベースに計算しております。
3. キャッシュ・フローは、営業キャッシュ・フローを利用しております。
4. 有利子負債は貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っているすべての負債を対象としております。
5. 平成25年9月期の時価ベースの自己資本比率については、当社株式が非上場であったため、記載しておりません。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、株主に対する利益還元を経営課題と認識しており、財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況を勘案し、利益還元政策を決定していく所存であります。しかしながら、当面は、経営基盤の長期安定に向けた財務体質の強化及び事業の継続的な拡大発展を実現させるための資金として、内部留保を優先させ、有効に活用していく方針であります。

将来的には、各期の財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況を勘案し、株主に対して利益還元を行うことを検討してまいります。現時点において配当実施の可能性及びその実施時期等については未定であります。

2. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社グループは、「ネットからリアルへ。」というミッションを掲げ、インターネットを通じて豊かな暮らしを実現していくことを経営の基本方針として、努力してまいります。

(2) 目標とする経営指標

当社グループの重視する経営指標は、①売上高、②営業利益の2指標でございます。クラウド事業を基軸とした事業を開発・展開していくことにより当該2指標の向上を図ってまいります。

(3) 中長期的な会社の経営戦略

当社グループは「ネットからリアルへ。」というミッションを達成するべく、クラウドソーシングの認知度向上と普及に軸足をおき、インターネットを通して新たな労働インフラの構築をすることで、企業価値向上を図ってまいります。

(4) 会社の対処すべき課題

当社グループは、環境変化が著しい昨今のインターネットメディア業界において、クラウド事業を中心に展開してまいりました。今後につきましては、クラウド事業における総会員数の拡大、他社との提携及びスマートフォン分野へ注力することによって新たな収益源を獲得していくことが重要であると考えております。

これらを踏まえ、当社グループは以下の事項を対処すべき課題として取り組んでまいります。

①クラウドメディアの継続的成長

当社グループが事業を展開するクラウドメディアにおいては、スマートフォンの普及や通信インフラ基盤の拡大、高速化等によってスマートフォンからの利用が急拡大しております。このような、拡大を続けるスマートフォン市

場において、優位性の確保が今後の継続的な成長に不可欠であると考えております。

そのため、今後はクラウドメディアにおいて、より一層スマートフォン分野に注力していき、スマートフォン分野において、会員がポイントを獲得しやすい仕組みを構築することにより、クラウドメディアの継続的な成長を図ってまいります。

②クラウドソーシングの認知度向上

クラウドソーシングは、新しく創出された市場であります。そのため、クラウドソーシングの成長には、まず社会におけるサービスの認知度向上をはかり、クラウドソーシング市場全体の拡大を進めなければならないと考えております。

当社グループは、クラウドソーシングに注力し、サービスとしての認知度を上げるとともに、協会等の普及活動に注力することで、クラウドソーシングの市場拡大を図ってまいります。

③競合他社への対応

インターネット市場においては、今後も競争が激化することが予想されます。

一方、現時点においては、当社グループが志向するマイクロタスク型のクラウドソーシングサービスについては、競合の進出が少ないため、新たな会員の開拓を継続していくことが重要な課題であると認識しております。

加えて、当社グループは、機密情報や個人情報の保護をより一層徹底することにより、提携企業を拡大し、クラウドソーシングサービスにおいて提供するマイクロタスクの拡充を図ってまいります。

④サイト運営の健全性等について

当社グループの事業においては、会員が安心して利用できるサービス環境を提供することが、信頼性の向上、ひいては事業の発展に寄与するものと認識しております。

当社グループは個人情報保護等に関するサイトの安全性の強化に加え、広告掲載基準の整備・利用規約の徹底・システム監視体制の強化など、健全性維持の仕組み構築へ継続的に取り組んでまいります。

⑤システムの安定性の確保

当社グループの主要事業は、インターネット上で事業展開を行っているため、安定稼働させることで会員に安心して利用して頂くことが、事業運営上必須であると考えております。

安定した事業運営を行うにあたり、新規事業や会員の増加等に伴うアクセス数の増加を考慮した、サーバー設備の増強、負荷分散システムの導入等が重要となるため、今後も設備投資等を継続的に行い、システムの安定性確保に取り組んでまいります。

⑥優秀な人材の採用

今後の更なる成長にとって、優秀な人材を適時に採用することが、重要な課題と認識しております。特にエンジニアにおける採用コストは増加傾向にありますので、優秀な人材を採用していくために、企業としての採用競争力の強化及び従業員が高いモチベーションをもって働ける環境や人事制度の整備・運用を進めてまいります。

⑦海外展開への対応

海外におけるクラウドソーシング市場及びインターネット市場の拡大を見据えたうえで、中長期的な収益化を目指し市場調査を進めてまいります。

⑧ブランド知名度の向上

当社グループは、新聞・テレビ・雑誌等のマスメディア向け広告を実施しておらず、当社が持つ友達紹介システムの活用により会員の獲得を図ってまいりました。

しかしながら、既存事業の更なる拡大及び競合企業との差別化を図るにあたり、ブランドのより一層の確立が重要であると認識しております。今後は、費用対効果を慎重に検討の上、広告宣伝活動及びプロモーション活動を強化することを図ってまいります。

⑨新規事業の対応

環境の変化が激しいインターネット市場において、既存の事業を成長させつつ、新規事業によって事業ポートフォリオの多角化を図り、持続的な成長を遂げなければならないと考えております。そのためには、クラウドソーシングのような新しい市場の創出と、その中で常に新たな可能性を模索し続けていくことが必要と認識しております。

具体的には会員のレベル向上と獲得ポイント単価の向上につながる各種スキルアップの場を提供する必要があると考えています。これらを通じて、会員はスキルに応じた作業を実施できるようになり、依頼企業に対しては会員の量だけではなく質の可視化を進めていくことを検討しております。

(5) その他、会社の経営上重要な事項

該当事項はありません。

3. 連結財務諸表

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成25年9月30日)	当連結会計年度 (平成26年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	439,343	1,224,755
売掛金	355,127	489,367
貯蔵品	17,569	14,343
繰延税金資産	200,829	157,212
その他	33,031	79,595
貸倒引当金	△1,474	△1,514
流動資産合計	1,044,425	1,963,760
固定資産		
有形固定資産		
建物（純額）	13,581	6,893
その他（純額）	7,182	4,321
有形固定資産合計	※1 20,764	※1 11,215
無形固定資産		
のれん	39,183	23,510
ソフトウェア	1,344	3,139
その他	723	528
無形固定資産合計	41,252	27,177
投資その他の資産		
投資有価証券	1,000	1,000
敷金及び保証金	72,429	69,149
繰延税金資産	9,033	8,421
その他	18,551	7,452
貸倒引当金	△5,783	△6,927
投資その他の資産合計	95,229	79,096
固定資産合計	157,246	117,489
資産合計	1,201,672	2,081,249

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成25年9月30日)	当連結会計年度 (平成26年9月30日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	15,750	60,131
短期借入金	—	200,000
1年内返済予定の長期借入金	8,360	—
1年内償還予定の社債	20,000	20,000
未払金	89,601	104,572
未払法人税等	4,536	24,515
未払消費税等	92,693	65,425
前受金	30,634	42,442
ポイント引当金	503,614	415,401
その他	11,623	12,749
流動負債合計	776,815	945,238
固定負債		
社債	30,000	10,000
その他	3,783	2,755
固定負債合計	33,783	12,755
負債合計	810,599	957,993
純資産の部		
株主資本		
資本金	96,471	411,162
資本剰余金	88,529	403,220
利益剰余金	202,664	306,361
株主資本合計	387,664	1,120,744
その他の包括利益累計額		
為替換算調整勘定	1,743	2,341
その他の包括利益累計額合計	1,743	2,341
少数株主持分	1,664	169
純資産合計	391,072	1,123,255
負債純資産合計	1,201,672	2,081,249

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

連結損益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成24年10月1日 至 平成25年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成25年10月1日 至 平成26年9月30日)
売上高	2,066,160	2,756,527
売上原価	1,096,544	1,532,651
売上総利益	969,615	1,223,876
販売費及び一般管理費	※1 930,937	※1 1,038,260
営業利益	38,678	185,615
営業外収益		
受取利息	102	85
還付加算金	419	—
保険解約返戻金	—	9,505
その他	41	706
営業外収益合計	563	10,297
営業外費用		
支払利息	1,175	1,659
為替差損	518	509
上場関連費用	—	5,390
株式交付費	—	3,353
その他	1,063	246
営業外費用合計	2,759	11,158
経常利益	36,482	184,754
特別損失		
減損損失	※2 24,501	—
特別損失合計	24,501	—
税金等調整前当期純利益	11,981	184,754
法人税、住民税及び事業税	56,083	38,379
法人税等調整額	△43,591	44,229
法人税等合計	12,491	82,609
少数株主損益調整前当期純利益又は少数株主 損益調整前当期純損失(△)	△510	102,145
少数株主損失(△)	△2,570	△1,551
当期純利益	2,060	103,696

連結包括利益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成24年10月1日 至 平成25年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成25年10月1日 至 平成26年9月30日)
少数株主損益調整前当期純利益又は少数株主 損益調整前当期純損失 (△)	△510	102,145
その他の包括利益		
為替換算調整勘定	3,918	989
その他の包括利益合計	※1 3,918	※1 989
包括利益	3,408	103,134
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	5,644	104,295
少数株主に係る包括利益	△2,236	△1,160

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 平成24年10月1日 至 平成25年9月30日)

(単位：千円)

	株主資本				その他の包括利益累計額		少数株主持分	純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	株主資本合計	為替換算調整勘定	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	96,471	88,529	210,632	395,632	△1,840	△1,840	3,806	397,598
当期変動額								
剰余金の配当			△10,028	△10,028				△10,028
当期純利益			2,060	2,060				2,060
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)					3,583	3,583	△2,142	1,441
当期変動額合計	—	—	△7,968	△7,968	3,583	3,583	△2,142	△6,527
当期末残高	96,471	88,529	202,664	387,664	1,743	1,743	1,664	391,072

当連結会計年度(自 平成25年10月1日 至 平成26年9月30日)

(単位：千円)

	株主資本				その他の包括利益累計額		少数株主持分	純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	株主資本合計	為替換算調整勘定	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	96,471	88,529	202,664	387,664	1,743	1,743	1,664	391,072
当期変動額								
剰余金の配当								—
当期純利益			103,696	103,696				103,696
新株の発行	314,691	314,691		629,383				629,383
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)					598	598	△1,495	△896
当期変動額合計	314,691	314,691	103,696	733,079	598	598	△1,495	732,183
当期末残高	411,162	403,220	306,361	1,120,744	2,341	2,341	169	1,123,255

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成24年10月1日 至 平成25年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成25年10月1日 至 平成26年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	11,981	184,754
減価償却費	21,952	14,627
減損損失	24,501	—
のれん償却額	25,693	15,673
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	2,962	1,184
ポイント引当金の増減額 (△は減少)	96,524	△88,212
受取利息	△102	△85
支払利息	1,175	1,659
売上債権の増減額 (△は増加)	△32,145	△135,372
たな卸資産の増減額 (△は増加)	871	3,226
仕入債務の増減額 (△は減少)	6,824	44,377
未払消費税等の増減額 (△は減少)	57,084	△27,268
その他	△11,442	28,941
小計	205,878	43,505
利息及び配当金の受取額	102	85
利息の支払額	△1,175	△1,659
法人税等の支払額	△82,036	△25,180
営業活動によるキャッシュ・フロー	122,770	16,750
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	—	△2
無形固定資産の取得による支出	△6,760	△4,167
保険積立金の解約による収入	—	21,640
預け金の預入による支出	—	△45,994
敷金及び保証金の回収による収入	—	1,772
敷金及び保証金の差入による支出	△14,315	△930
投資活動によるキャッシュ・フロー	△21,075	△27,682
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	—	200,000
長期借入金の返済による支出	△33,419	△8,360
社債の償還による支出	△20,000	△20,000
リース債務の返済による支出	△3,999	△2,055
配当金の支払額	△10,028	—
株式の発行による収入	—	626,085
財務活動によるキャッシュ・フロー	△67,446	795,669
現金及び現金同等物に係る換算差額	4,108	675
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	38,356	785,412
現金及び現金同等物の期首残高	400,986	439,343
現金及び現金同等物の期末残高	※1 439,343	※1 1,224,755

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1. 連結の範囲に関する事項

連結子会社の数 4社

連結子会社の名称

株式会社READO

株式会社リアルマーケティング

REALWORLD ASIA PTE. LTD.

PT. SITUS KARUNIA INDONESIA

なお、前連結会計年度まで連結の範囲に含めておりました株式会社REALCOREは、平成26年6月30日に清算が終了したため、連結の範囲から除外しております。

2. 持分法の適用に関する事項

該当事項はありません。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社の決算日と連結決算日は一致しております。

4. 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

有価証券

その他の有価証券

時価のないもの

移動平均法による原価法

たな卸資産

貯蔵品

最終仕入原価法による原価法

(収益性の低下による簿価切り下げの方法)

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

有形固定資産(リース資産を除く)

定率法

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物 5～15年

その他 2～20年

無形固定資産(リース資産を除く)

定額法

自社利用のソフトウェアについては、社内における見込み利用可能期間(2～5年)に基づく定額法を採用しております。

リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

(3) 重要な繰延資産の処理方法

株式交付費

支出時に全額費用処理しております。

(4) 重要な引当金の計上基準

貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

ポイント引当金

将来のポイントの交換による費用発生に備えるため、当連結会計年度末において、将来利用されると見込まれる額を計上しております。

(5) 重要な外貨建資産又は負債の本邦通貨への換算の基準

外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。また、在外子会社の資産及び負債は、当該子会社の決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定及び少数株主持分に含めて計上しております。

(6) のれんの償却方法及び償却期間

個別案件毎に判断し、20年以内の合理的な年数で均等償却しております。なお、金額的に重要性のない場合には、発生時に全額償却しております。

(7) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許資金、要求払預金及び取得日から3か月以内に満期日の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない短期的な投資からなっております。

(8) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税及び地方消費税の会計処理

税抜方式によるおります。

(表示方法の変更)

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度において、独立掲記しておりました「投資その他の資産」の「長期未収入金」は、金額的重要性が乏しくなったため、当連結会計年度より「その他」に含めて表示しております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組み替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結貸借対照表において、「投資その他の資産」の「長期未収入金」に表示していた3,608千円は、「その他」として組み替えております。

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度において、独立掲記しておりました「営業外費用」の「支払保証料」は、金額的重要性が乏しくなったため、当連結会計年度より「その他」に含めて表示しております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組み替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結損益計算書において、「営業外費用」の「支払保証料」に表示していた677千円は、「その他」として組み替えております。

(連結貸借対照表関係)

※1 有形固定資産の減価償却累計額

	前連結会計年度 (平成25年9月30日)	当連結会計年度 (平成26年9月30日)
有形固定資産の減価償却累計額	57,340千円	66,904千円

(連結損益計算書関係)

※1 販売費及び一般管理費の主なもの

	前連結会計年度 (自 平成24年10月1日 至 平成25年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成25年10月1日 至 平成26年9月30日)
給料手当	378,350千円	425,948千円
貸倒引当金繰入額	2,962千円	1,184千円

※2 減損損失

前連結会計年度(自 平成24年10月1日 至 平成25年9月30日)

当連結会計年度において、以下の資産について減損損失を計上しております。

場所	用途	種類	金額(千円)
東京都渋谷区	クラウド事業	のれん	19,145
東京都渋谷区	クラウド事業	ソフトウェア	5,356

当社は、管理会計上の区分をグルーピングの単位としております。

減損損失を認識したクラウド事業ののれん及びソフトウェアについては、収益性の低下等により、資産グループの超過額を全額回収できないこととなったため、資産グループの帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失24,501千円として計上いたしました。

なお、当該資産グループの回収可能価額は、使用価値により測定しております。割引率については、将来キャッシュ・フローがマイナスであるため記載を省略しております。

当連結会計年度(自 平成25年10月1日 至 平成26年9月30日)

該当事項はありません。

(連結包括利益計算書関係)

※1 その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

	前連結会計年度 (自 平成24年10月1日 至 平成25年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成25年10月1日 至 平成26年9月30日)
為替換算調整勘定		
当期発生額	3,918千円	989千円
その他の包括利益合計	3,918千円	989千円

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成24年10月1日 至 平成25年9月30日)

1. 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	24,340	2,409,660	—	2,434,000

(注) 普通株式の発行済株式総数の増加2,409,660株は、平成25年4月26日付で、1株を100株とする株式分割を実施したことによるものであります。

2. 自己株式に関する事項

該当事項はありません。

3. 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成24年12月20日 定時株主総会	普通株式	10,028	412	平成24年9月30日	平成24年12月21日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成25年10月1日 至 平成26年9月30日)

1. 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	2,434,000	270,400	—	2,704,400

(注) 普通株式の発行済み株式総数の増加270,400株は、平成26年9月17日付で、新規上場に伴う公募・売出し増資を実施したことによるものであります。

2. 自己株式に関する事項

該当事項はありません。

3. 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

該当事項はありません。

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

該当事項はありません。

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

※1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成24年10月1日 至 平成25年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成25年10月1日 至 平成26年9月30日)
現金及び預金	439,343千円	1,224,755千円
現金及び現金同等物	439,343千円	1,224,755千円

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

(1) 報告セグメントの決定方法

当社グループの報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループはサービス別の事業部を基礎とし、経済的特徴が概ね類似している事業セグメントを集約した「クラウド事業」「ポイントエクスチェンジ事業」の2つを報告セグメントとしております。

(2) 各報告セグメントに属する製品及びサービスの種類

「クラウド事業」は、ポイントを基軸としたインターネット上のクラウドメディアサービス及び国内最大級のクラウドソーシングサービス「CROWD」を運営しております。

「ポイントエクスチェンジ事業」は、ポイント交換サービス「PointExchange」を運営しております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成の基本となる重要な事項」における記載と同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。なお、セグメント資産及び負債については、経営資源の配分の決定及び業績を評価するための検討対象とはなっていないため記載しておりません。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 平成24年10月1日 至 平成25年9月30日)

(単位：千円)

	報告セグメント			調整額 (注) 1	連結財務諸表 計上額
	クラウド事業	ポイントエクス チェンジ事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	2,028,941	37,218	2,066,160	—	2,066,160
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	—	—	—
計	2,028,941	37,218	2,066,160	—	2,066,160
セグメント利益	279,594	57,994	337,589	△298,910	38,678
その他の項目					
減価償却費	21,618	334	21,952	—	21,952
のれんの償却額	25,693	—	25,693	—	25,693
減損損失	24,501	—	24,501	—	24,501

(注) 1. 調整額は以下のとおりであります。

セグメント利益の調整額は、各報告セグメントに配分していない全社費用であります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2. ポイントエクスチェンジ事業のセグメント利益の額の算定にあたっては、ポイント引当金戻入額を当該事業セグメントの費用に含めております。

3. セグメント利益の合計額は、連結損益計算書の営業利益と一致しております。

4. 報告セグメントに対して特定の資産は配分しておりませんが、減価償却費等の関連費用は配分しております。

当連結会計年度(自 平成25年10月1日 至 平成26年9月30日)

(単位：千円)

	報告セグメント			調整額 (注) 1	連結財務諸表 計上額
	クラウド事業	ポイントエクス チェンジ事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	2,719,318	37,208	2,756,527	-	2,756,527
セグメント間の内部 売上高又は振替高	-	-	-	-	-
計	2,719,318	37,208	2,756,527	-	2,756,527
セグメント利益	525,316	11,349	536,666	△351,050	185,615
その他の項目					
減価償却費	14,074	552	14,627	-	14,627
のれんの償却額	15,673	-	15,673	-	15,673

(注) 1. 調整額は以下のとおりであります。

セグメント利益の調整額は、各報告セグメントに配分していない全社費用であります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2. ポイントエクスチェンジ事業のセグメント利益の額の算定にあたっては、ポイント引当金戻入額を当該事業セグメントの費用に含めております。
3. セグメント利益の合計額は、連結損益計算書の営業利益と一致しております。
4. 報告セグメントに対して特定の資産は配分しておりませんが、減価償却費等の関連費用は配分しております。

【関連情報】

前連結会計年度(自 平成24年10月1日 至 平成25年9月30日)

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

(単位：千円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
リンクシェア・ジャパン株式会社	212,339	クラウド事業

当連結会計年度(自 平成25年10月1日 至 平成26年9月30日)

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

(単位：千円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
株式会社アドウェイズ	431,835	クラウド事業
リンクシェア・ジャパン株式会社	320,674	クラウド事業

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度(自 平成24年10月1日 至 平成25年9月30日)

当連結会計年度において当社グループは、以下の資産について減損損失を計上しております。

(単位：千円)

	報告セグメント			調整額	合計
	クラウド事業	ポイントエクステン ジ事業	計		
減損損失	24,501	—	24,501	—	24,501

当連結会計年度(自 平成25年10月1日 至 平成26年9月30日)

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度(自 平成24年10月1日 至 平成25年9月30日)

(単位：千円)

	報告セグメント			調整額	合計
	クラウド事業	ポイントエクステン ジ事業	計		
当期末残高	39,183	—	39,183	—	39,183

(注) のれん償却額に関しては、セグメント情報に同様の情報を記載しているため、記載を省略しております。

当連結会計年度(自 平成25年10月1日 至 平成26年9月30日)

(単位：千円)

	報告セグメント			調整額	合計
	クラウド事業	ポイントエクステン ジ事業	計		
当期末残高	23,510	—	23,510	—	23,510

(注) のれん償却額に関しては、セグメント情報に同様の情報を記載しているため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度(自 平成24年10月1日 至 平成25年9月30日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成25年10月1日 至 平成26年9月30日)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成24年10月1日 至 平成25年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成25年10月1日 至 平成26年9月30日)
1株当たり純資産額	159.99円	415.28円
1株当たり当期純利益金額	0.85円	42.42円
潜在株式調整後1株当たり 当期純利益金額	—	42.40円

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、新株予約権の残高がありますが、前連結会計年度は、当社株式は非上場であり、期中平均株価が把握できないため記載しておりません。

2. 当社は、平成25年4月26日付けで普通株式1株につき普通株式100株の割合で株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して1株当たり純資産額及び1株当たり当期純利益金額を算定しております。

3. 1株当たり純資産額の算定上の基礎

項目	前連結会計年度 (平成25年9月30日)	当連結会計年度 (平成26年9月30日)
連結貸借対照表の純資産の部の合計額(千円)	391,072	1,123,255
普通株式に係る純資産額(千円)	389,408	1,123,086
差額の主な内訳(千円)		
少数株主持分	1,664	169
普通株式の発行済株式数(株)	2,434,000	2,704,400
普通株式の自己株式数(株)	—	—
1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式の数(株)	2,434,000	2,704,400

4. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎

項目	前連結会計年度 (自 平成24年10月1日 至 平成25年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成25年10月1日 至 平成26年9月30日)
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益金額(千円)	2,060	103,696
普通株式に係る当期純利益(千円)	2,060	103,696
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式の期中平均株式数(株)	2,434,000	2,444,372
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
当期純利益調整額(千円)	—	—
普通株式増加数(株) (うち新株予約権)	—	1,462 (1,462)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり 当期純利益金額の算定に含まれなかった潜在株式の概要	—	—

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

(訂正前)



平成26年9月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成26年11月12日

上場会社名 株式会社リアルワールド 上場取引所 東
 コード番号 3691 URL http://realworld.co.jp/
 代表者 (役職名)代表取締役社長 (氏名)菊池 誠晃
 問合せ先責任者 (役職名)取締役経営本部長 (氏名)東本 和人 (TEL)03(5114)3580
 定時株主総会開催予定日 平成26年12月25日 配当支払開始予定日 —
 有価証券報告書提出予定日 平成26年12月25日
 決算補足説明資料作成の有無 : 有
 決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・証券アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成26年9月期の連結業績 (平成25年10月1日～平成26年9月30日)

(1) 連結経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
26年9月期	2,766	33.9	196	407.9	195	436.2	110	—
25年9月期	2,066	8.5	38	△56.7	36	△57.6	2	△94.4

(注) 包括利益 26年9月期 110百万円 (—%) 25年9月期 3百万円 (△90.2%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
26年9月期	45.29	45.26	14.6	11.9	7.1
25年9月期	0.85	—	0.5	3.0	1.9

(参考) 持分法投資損益 26年9月期 一百万円 25年9月期 一百万円

(注) 当社は、平成25年4月26日付で普通株式1株につき100株の割合で株式分割を行っております。これに伴い、前連結会計年度の期首に株式分割が行われたと仮定して1株当たり当期純利益を算定しております。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
26年9月期	2,088	1,130	54.1	417.87
25年9月期	1,201	391	32.4	159.99

(参考) 自己資本 26年9月期 1,130百万円 25年9月期 389百万円

(注) 当社は、平成25年4月26日付で普通株式1株につき100株の割合で株式分割を行っております。これに伴い、前連結会計年度の期首に株式分割が行われたと仮定して1株当たり当期純利益を算定しております。

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
26年9月期	16	△27	795	1,224
25年9月期	122	△21	△67	439

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
25年9月期	—	0.00	—	0.00	0.00	—	—	—
26年9月期	—	0.00	—	0.00	0.00	—	—	—
27年9月期(予想)	—	0.00	—	0.00	0.00	—	—	—

3. 平成27年9月期の連結業績予想 (平成26年10月1日～平成27年9月30日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通 期	3,500	26.5	300	53.2	300	53.3	150	35.5	55.47

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 無

なお、特定子会社の異動には該当しておりませんが、株式会社REALCOREは、平成26年6月30日をもって清算終了したため、当第3四半期連結会計期間より、連結の範囲から除外しております。

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更： 無
 ② ①以外の会計方針の変更： 無
 ③ 会計上の見積りの変更： 無
 ④ 修正再表示： 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	26年9月期	2,704,400株	25年9月期	2,434,000株
② 期末自己株式数	26年9月期	—株	25年9月期	—株
③ 期中平均株式数	26年9月期	2,444,372株	25年9月期	2,434,000株

(参考) 個別業績の概要

1. 平成26年9月期の個別業績（平成25年10月1日～平成26年9月30日）

(1) 個別経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
26年9月期	2,545	23.2	94	362.2	151	269.5	54	736.0
25年9月期	2,066	8.9	20	△78.4	41	△55.5	6	△88.8

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
26年9月期	22.48	20.47
25年9月期	2.70	—

(注) 当社は、平成25年4月26日付で普通株式1株につき100株の割合で株式分割を行っております。これに伴い、前会計年度の期首に株式分割が行われたと仮定して1株当たり当期純利益を算定しております。

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
26年9月期	1,944	1,078	55.5	398.69
25年9月期	1,202	393	32.8	161.82

(参考) 自己資本 26年9月期 1,078百万円 25年9月期 393百万円

(注) 当社は、平成25年4月26日付で普通株式1株につき100株の割合で株式分割を行っております。これに伴い、前会計年度の期首に株式分割が行われたと仮定して1株当たり当期純利益を算定しております。

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく連結財務諸表の監査手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料における予測値及び将来の見通しに関する記述・言明は、当社が現在入手可能な情報による判断及び仮定に基づいております。その判断や仮定に内在する不確実性及び事業運営や内外の状況変化により、実際に生じる結果が予測内容とは実質的に異なる可能性があり、当社は将来予測に関するいかなる内容についても、その確実性を保証するものではありません。

また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注記事項等については、添付資料P2.「1. 経営成績・財務状態に関する分析（1）経営成績に関する分析」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績・財政状態に関する分析	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	3
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	4
2. 経営方針	4
(1) 会社の経営の基本方針	4
(2) 目標とする経営指標	4
(3) 中長期的な会社の経営戦略	4
(4) 会社の対処すべき課題	4
(5) その他、会社の経営上重要な事項	6
3. 連結財務諸表	7
(1) 連結貸借対照表	7
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	9
(3) 連結株主資本等変動計算書	11
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	12
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	13
(継続企業の前提に関する注記)	13
(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)	13
(表示方法の変更)	14
(連結貸借対照表関係)	15
(連結損益計算書関係)	15
(連結包括利益計算書関係)	15
(連結株主資本等変動計算書関係)	15
(連結キャッシュ・フロー計算書関係)	16
(セグメント情報等)	16
(1株当たり情報)	20
(重要な後発事象)	21

1. 経営成績・財政状態に関する分析

(1) 経営成績に関する分析

①当期の経営成績

当連結会計年度におけるわが国経済は、現政権による経済対策や日銀による金融政策等により、企業収益や雇用情勢の改善、設備投資の増加等が顕在化しており、国内景気は緩やかな成長基調が続いております。しかしながら、海外における経済不安等の影響を受け、依然として不透明な状況が続いております。

このような環境のもと、当社グループは「クラウドメディア×クラウドソーシング」という今までにないビジネスモデルを収益の柱とし市場の創出と継続的な成長を進めており、

Phase 1：クラウドメディアにおける接触会員数の拡大

Phase 2：クラウドソーシングにおける売上単価の上昇

Phase 3：仕組化による売上最大化

上記の成長戦略に基づいた事業運営を行っております。

クラウドメディアにおいては、接触会員数の増大を戦略目標とし、特に急成長が見込まれるスマートフォン向けのサービスに対して広告の投下等の投資を行ってまいりました。クラウドソーシングにおいては、売上単価の上昇を戦略目標とし、今期に実施した複数の業務提携を皮切りに、昨今市場の隆起が著しいビックデータ領域（主にクレンジング）への参入を行いました。このような新商材への新たな投資及び新市場の創出に注力し中長期的な収益の柱の構築に尽力しております。

このような結果、当連結会計年度の売上高は2,766,527千円（前連結会計年度比33.9%増）、営業利益は196,440千円（前連結会計年度比407.9%増）、経常利益は195,635千円（前連結会計年度比436.2%増）、当期純利益は110,699千円（前連結会計年度比5,271.9%増）となりました。

なお、当連結会計年度において、契約しておりました役員に対する保険を解約したことにより、保険解約返戻金が9,505千円発生しております。

セグメント別の業績は、次のとおりであります。

<クラウド事業>

クラウド事業においては、「Gendama」の平成26年9月末における会員数は、コンテンツの拡充及び友達紹介制度を主とした会員獲得施策が功を奏し、約409万人（前年同月約370万人）と前年同月対比で大幅に増加しました。一方、ライフマイルの同会員数は約473万人（前年同月約470万人）と増加しております。

また、「CROWD」の同会員数は、クラウドメディアサービスからの継続的な流入及び上場を含む当社サービスの認知度向上等により、約67万人（前年同月約46万人）と大幅に増加しました。

このような結果、売上高は2,729,318千円（前連結会計年度比34.5%増）となりました。

なお、セグメント利益は、前期において戦略的に実施したクラウドメディアサービスにおけるスマートフォン分野への投資の効果が顕著に表れたことと、PCにおいてコンテンツ拡充に伴うアクティブ会員数の増加等により、セグメント利益は535,316千円（前連結会計年度比91.5%増）となりました。

<ポイントエクステンジ事業>

当事業におきましては、クラウド事業の成長に伴いポイントの交換が活性化されたため、売上高は37,208千円（前連結会計年度比0.0%減）、セグメント利益は11,349千円（前連結会計年度比80.4%減）の計上となりました。

②次期の見通し

当社グループは、「ネットからリアルへ。」をミッションとして、主力事業であるクラウド事業の継続的な事業成長を目指し展開しております。その中で、「クラウドメディア×クラウドソーシング」の成長戦略の中、クラウドという新しい市場の創出を進めてまいります。具体的には、当連結会計年度において、総会員数880万人の突破等、接触会員数については一定の規模確保ができたことを背景に、次期以降は、Phase 2であるクラウドソーシングの更なる成長フェーズへの移行に取り組んでいく所存です。

クラウドメディアにおいては、「Gendama」を中心とした自社メディアのスマートフォン対応を進め、利用者数の増加を目指してまいります。スマートフォンの普及を後押しに、メディアでの接触会員数の増加を促進し、クラウドソーシングとの掛け合わせの中で売上最大化の土台を構築してまいります。

クラウドソーシングにおいては、今期において新たな商品として確立させたビックデータクレンジングのように、

市場成長が見込める分野において提携戦略を元に参入し、新たな収益の柱として事業成長を進めてまいります。このように、参入した市場において、当社独自のノウハウにより作業をマイクロタスク化し、当社固有の事業構築に取り組んでいく所存です。

(2) 財政状態に関する分析

当連結会計年度末における資産、負債及び純資産の状況とそれらの要因は次のとおりです。

①資産、負債及び純資産の状況

流動資産は、前連結会計年度末に比べて、926,256千円増加し、1,970,682千円となりました。これは主として、現金及び預金が785,412千円、また売掛金も145,040千円増加したことによるものであります。

固定資産は、前連結会計年度末に比べて、39,756千円減少し、117,489千円となりました。これは主として、減価償却として償却性資産を30,300千円減少させたこと、また保険積立金を10,758千円を取り崩したことによるものであります。

この結果、総資産は、前連結会計年度末に比べて、886,499千円増加し、2,088,171千円となりました。

負債は、前連結会計年度末に比べて、147,313千円増加し、957,912千円となりました。これは主として、200,000千円の短期借入を実施したことによるものであります。

純資産合計は、前連結会計年度末に比べて、739,186千円増加し、1,130,259千円となりました。これは主として、新株発行により資本金が314,691千円、資本準備金が314,691千円、及び当期純利益が110,699千円増加したことによるものであります。

②キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下、「資金」という。）の残高は、前連結会計年度末より785,412千円増加し、1,224,755千円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況は、次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度において営業活動により得られた資金は、16,750千円（前連結会計年度比86.4%減）となりました。

これは主に、売上の増加に伴う売上債権の増加額が146,172千円及び、ポイント引当金の減少額が88,212千円あったものの、税金等調整前当期純利益が195,635千円、及び仕入債務の増加額が44,377千円となったことによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度において投資活動により使用した資金は、27,682千円（前連結会計年度比31.4%増）となりました。

これは主に、預け金の預入による支出が45,994千円及び保険積立金の解約による収入が21,640千円となったことによるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度において財務活動により得られた資金は、795,669千円（前連結会計年度は67,446千円の支出）となりました。

これは主に、短期借入金の純増額200,000千円、及び株式の発行による収入626,085千円となったことによるものであります。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成25年9月期	平成26年9月期
自己資本比率 (%)	32.3	54.1
時価ベースの自己資本比率 (%)	—	363.9
キャッシュ・フロー対有利子負債比率 (%)	0.5	13.7
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	104.4	10.1

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

- (注) 1. いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。
2. 株式時価総額は自己株式を除く発行済み株式数をベースに計算しております。
3. キャッシュ・フローは、営業キャッシュ・フローを利用しております。
4. 有利子負債は貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っているすべての負債を対象としております。
5. 平成25年9月期の時価ベースの自己資本比率については、当社株式が非上場であったため、記載しておりません。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、株主に対する利益還元を経営課題と認識しており、財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況を勘案し、利益還元政策を決定していく所存であります。しかしながら、当面は、経営基盤の長期安定に向けた財務体質の強化及び事業の継続的な拡大発展を実現させるための資金として、内部留保を優先させ、有効に活用していく方針であります。

将来的には、各期の財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況を勘案し、株主に対して利益還元を行うことを検討してまいります。現時点において配当実施の可能性及びその実施時期等については未定であります。

2. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社グループは、「ネットからリアルへ。」というミッションを掲げ、インターネットを通じて豊かな暮らしを実現していくことを経営の基本方針として、努力してまいります。

(2) 目標とする経営指標

当社グループの重視する経営指標は、①売上高、②営業利益の2指標でございます。クラウド事業を基軸とした事業を開発・展開していくことにより当該2指標の向上を図ってまいります。

(3) 中長期的な会社の経営戦略

当社グループは「ネットからリアルへ。」というミッションを達成するべく、クラウドソーシングの認知度向上と普及に軸足をおき、インターネットを通して新たな労働インフラの構築をすることで、企業価値向上を図ってまいります。

(4) 会社の対処すべき課題

当社グループは、環境変化が著しい昨今のインターネットメディア業界において、クラウド事業を中心に展開してまいりました。今後につきましては、クラウド事業における総会員数の拡大、他社との提携及びスマートフォン分野へ注力することによって新たな収益源を獲得していくことが重要であると考えております。

これらを踏まえ、当社グループは以下の事項を対処すべき課題として取り組んでまいります。

①クラウドメディアの継続的成長

当社グループが事業を展開するクラウドメディアにおいては、スマートフォンの普及や通信インフラ基盤の拡大、高速化等によってスマートフォンからの利用が急拡大しております。このような、拡大を続けるスマートフォン市

場において、優位性の確保が今後の継続的な成長に不可欠であると考えております。

そのため、今後はクラウドメディアにおいて、より一層スマートフォン分野に注力していき、スマートフォン分野において、会員がポイントを獲得しやすい仕組みを構築することにより、クラウドメディアの継続的な成長を図ってまいります。

②クラウドソーシングの認知度向上

クラウドソーシングは、新しく創出された市場であります。そのため、クラウドソーシングの成長には、まず社会におけるサービスの認知度向上をはかり、クラウドソーシング市場全体の拡大を進めなければならないと考えております。

当社グループは、クラウドソーシングに注力し、サービスとしての認知度を上げるとともに、協会等の普及活動に注力することで、クラウドソーシングの市場拡大を図ってまいります。

③競合他社への対応

インターネット市場においては、今後も競争が激化することが予想されます。

一方、現時点においては、当社グループが志向するマイクロタスク型のクラウドソーシングサービスについては、競合の進出が少ないため、新たな会員の開拓を継続していくことが重要な課題であると認識しております。

加えて、当社グループは、機密情報や個人情報の保護をより一層徹底することにより、提携企業を拡大し、クラウドソーシングサービスにおいて提供するマイクロタスクの拡充を図ってまいります。

④サイト運営の健全性等について

当社グループの事業においては、会員が安心して利用できるサービス環境を提供することが、信頼性の向上、ひいては事業の発展に寄与するものと認識しております。

当社グループは個人情報保護等に関するサイトの安全性の強化に加え、広告掲載基準の整備・利用規約の徹底・システム監視体制の強化など、健全性維持の仕組み構築へ継続的に取り組んでまいります。

⑤システムの安定性の確保

当社グループの主要事業は、インターネット上で事業展開を行っているため、安定稼働させることで会員に安心して利用して頂くことが、事業運営上必須であると考えております。

安定した事業運営を行うにあたり、新規事業や会員の増加等に伴うアクセス数の増加を考慮した、サーバー設備の増強、負荷分散システムの導入等が重要となるため、今後も設備投資等を継続的に行い、システムの安定性確保に取り組んでまいります。

⑥優秀な人材の採用

今後の更なる成長にとって、優秀な人材を適時に採用することが、重要な課題と認識しております。特にエンジニアにおける採用コストは増加傾向にありますので、優秀な人材を採用していくために、企業としての採用競争力の強化及び従業員が高いモチベーションをもって働ける環境や人事制度の整備・運用を進めてまいります。

⑦海外展開への対応

海外におけるクラウドソーシング市場及びインターネット市場の拡大を見据えたうえで、中長期的な収益化を目指し市場調査を進めてまいります。

⑧ブランド知名度の向上

当社グループは、新聞・テレビ・雑誌等のマスメディア向け広告を実施しておらず、当社が持つ友達紹介システムの活用により会員の獲得を図ってまいりました。

しかしながら、既存事業の更なる拡大及び競合企業との差別化を図るにあたり、ブランドのより一層の確立が重要であると認識しております。今後は、費用対効果を慎重に検討の上、広告宣伝活動及びプロモーション活動を強化することを図ってまいります。

⑨新規事業の対応

環境の変化が激しいインターネット市場において、既存の事業を成長させつつ、新規事業によって事業ポートフォリオの多角化を図り、持続的な成長を遂げなければならないと考えております。そのためには、クラウドソーシングのような新しい市場の創出と、その中で常に新たな可能性を模索し続けていくことが必要と認識しております。

具体的には会員のレベル向上と獲得ポイント単価の向上につながる各種スキルアップの場を提供する必要があると考えています。これらを通じて、会員はスキルに応じた作業を実施できるようになり、依頼企業に対しては会員の量だけではなく質の可視化を進めていくことを検討しております。

(5) その他、会社の経営上重要な事項

該当事項はありません。

3. 連結財務諸表

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成25年 9月30日)	当連結会計年度 (平成26年 9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	439,343	1,224,755
売掛金	355,127	500,167
貯蔵品	17,569	14,343
繰延税金資産	200,829	153,333
その他	33,031	79,595
貸倒引当金	△1,474	△1,514
流動資産合計	1,044,425	1,970,682
固定資産		
有形固定資産		
建物（純額）	13,581	6,893
その他（純額）	7,182	4,321
有形固定資産合計	※1 20,764	※1 11,215
無形固定資産		
のれん	39,183	23,510
ソフトウェア	1,344	3,139
その他	723	528
無形固定資産合計	41,252	27,177
投資その他の資産		
投資有価証券	1,000	1,000
敷金及び保証金	72,429	69,149
長期未収入金	3,608	—
繰延税金資産	9,033	8,421
その他	14,943	7,452
貸倒引当金	△5,783	△6,927
投資その他の資産合計	95,229	79,096
固定資産合計	157,246	117,489
資産合計	1,201,672	2,088,171

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成25年9月30日)	当連結会計年度 (平成26年9月30日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	15,750	60,131
短期借入金	—	200,000
1年内返済予定の長期借入金	8,360	—
1年内償還予定の社債	20,000	20,000
未払金	89,601	103,620
未払法人税等	4,536	24,515
未払消費税等	92,693	66,296
前受金	30,634	42,442
ポイント引当金	503,614	415,401
その他	11,623	12,749
流動負債合計	776,815	945,157
固定負債		
社債	30,000	10,000
その他	3,783	2,755
固定負債合計	33,783	12,755
負債合計	810,599	957,912
純資産の部		
株主資本		
資本金	96,471	411,162
資本剰余金	88,529	403,220
利益剰余金	202,664	313,364
株主資本合計	387,664	1,127,747
その他の包括利益累計額		
為替換算調整勘定	1,743	2,341
その他の包括利益累計額合計	1,743	2,341
少数株主持分	1,664	169
純資産合計	391,072	1,130,259
負債純資産合計	1,201,672	2,088,171

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

連結損益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成24年10月1日 至 平成25年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成25年10月1日 至 平成26年9月30日)
売上高	2,066,160	2,766,527
売上原価	1,096,544	1,532,651
売上総利益	969,615	1,233,876
販売費及び一般管理費	※1 930,937	※1 1,037,435
営業利益	38,678	196,440
営業外収益		
受取利息	102	85
還付加算金	419	—
保険解約返戻金	—	9,505
その他	41	706
営業外収益合計	563	10,297
営業外費用		
支払利息	1,175	1,659
為替差損	518	509
上場関連費用	—	5,390
株式交付費	—	3,297
その他	1,063	246
営業外費用合計	2,759	11,102
経常利益	36,482	195,635
特別損失		
減損損失	※2 24,501	—
特別損失合計	24,501	—
税金等調整前当期純利益	11,981	195,635
法人税、住民税及び事業税	56,083	38,379
法人税等調整額	△43,591	48,107
法人税等合計	12,491	86,487
少数株主損益調整前当期純利益又は少数株主 損益調整前当期純損失(△)	△510	109,148
少数株主損失(△)	△2,570	△1,551
当期純利益	2,060	110,699

連結包括利益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成24年10月1日 至 平成25年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成25年10月1日 至 平成26年9月30日)
少数株主損益調整前当期純利益又は少数株主 損益調整前当期純損失 (△)	△510	109,148
その他の包括利益		
為替換算調整勘定	3,918	989
その他の包括利益合計	※1 3,918	※1 989
包括利益	3,408	110,138
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	5,644	111,298
少数株主に係る包括利益	△2,236	△1,160

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 平成24年10月1日 至 平成25年9月30日)

(単位：千円)

	株主資本				その他の包括利益累計額		少数株主持分	純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	株主資本合計	為替換算調整勘定	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	96,471	88,529	210,632	395,632	△1,840	△1,840	3,806	397,598
当期変動額								
剰余金の配当			△10,028	△10,028				△10,028
当期純利益			2,060	2,060				2,060
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)					3,583	3,583	△2,142	1,441
当期変動額合計	—	—	△7,968	△7,968	3,583	3,583	△2,142	△6,527
当期末残高	96,471	88,529	202,664	387,664	1,743	1,743	1,664	391,072

当連結会計年度(自 平成25年10月1日 至 平成26年9月30日)

(単位：千円)

	株主資本				その他の包括利益累計額		少数株主持分	純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	株主資本合計	為替換算調整勘定	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	96,471	88,529	202,664	387,664	1,743	1,743	1,664	391,072
当期変動額								
剰余金の配当								—
当期純利益			<u>110,699</u>	<u>110,699</u>				<u>110,699</u>
新株の発行	314,691	314,691		629,383				629,383
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)					598	598	△1,495	△896
当期変動額合計	314,691	314,691	<u>110,699</u>	<u>740,082</u>	598	598	△1,495	<u>739,186</u>
当期末残高	411,162	403,220	<u>313,364</u>	<u>1,127,747</u>	2,341	2,341	169	<u>1,130,259</u>

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成24年10月1日 至 平成25年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成25年10月1日 至 平成26年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	11,981	195,635
減価償却費	21,952	14,627
減損損失	24,501	—
のれん償却額	25,693	15,673
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	2,962	1,184
ポイント引当金の増減額 (△は減少)	96,524	△88,212
受取利息	△102	△85
支払利息	1,175	1,659
売上債権の増減額 (△は増加)	△32,145	△146,172
たな卸資産の増減額 (△は増加)	871	3,226
仕入債務の増減額 (△は減少)	6,824	44,377
未払消費税等の増減額 (△は減少)	57,084	△26,398
その他	△11,442	27,990
小計	205,878	43,505
利息及び配当金の受取額	102	85
利息の支払額	△1,175	△1,659
法人税等の支払額	△82,036	△25,180
営業活動によるキャッシュ・フロー	122,770	16,750
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	—	△2
無形固定資産の取得による支出	△6,760	△4,167
保険積立金の解約による収入	—	21,640
預け金の預入による支出	—	△45,994
敷金及び保証金の回収による収入	—	1,772
敷金及び保証金の差入による支出	△14,315	△930
投資活動によるキャッシュ・フロー	△21,075	△27,682
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	—	200,000
長期借入金の返済による支出	△33,419	△8,360
社債の償還による支出	△20,000	△20,000
リース債務の返済による支出	△3,999	△2,055
配当金の支払額	△10,028	—
株式の発行による収入	—	626,085
財務活動によるキャッシュ・フロー	△67,446	795,669
現金及び現金同等物に係る換算差額	4,108	675
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	38,356	785,412
現金及び現金同等物の期首残高	400,986	439,343
現金及び現金同等物の期末残高	※1 439,343	※1 1,224,755

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1. 連結の範囲に関する事項

連結子会社の数 4社

連結子会社の名称

株式会社READO

株式会社リアルマーケティング

REALWORLD ASIA PTE. LTD.

PT. SITUS KARUNIA INDONESIA

なお、前連結会計年度まで連結の範囲に含めておりました株式会社REALCOREは、平成26年6月30日に清算が終了したため、連結の範囲から除外しております。

2. 持分法の適用に関する事項

該当事項はありません。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社の決算日と連結決算日は一致しております。

4. 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

有価証券

その他の有価証券

時価のないもの

移動平均法による原価法

たな卸資産

貯蔵品

最終仕入原価法による原価法

(収益性の低下による簿価切り下げの方法)

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

有形固定資産(リース資産を除く)

定率法

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物 5～15年

その他 2～20年

無形固定資産(リース資産を除く)

定額法

自社利用のソフトウェアについては、社内における見込み利用可能期間(2～5年)に基づく定額法を採用しております。

リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

(3) 重要な繰延資産の処理方法

株式交付費

支出時に全額費用処理しております。

(4) 重要な引当金の計上基準

貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

ポイント引当金

将来のポイントの交換による費用発生に備えるため、当連結会計年度末において、将来利用されると見込まれる額を計上しております。

(5) 重要な外貨建資産又は負債の本邦通貨への換算の基準

外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。また、在外子会社の資産及び負債は、当該子会社の決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定及び少数株主持分に含めて計上しております。

(6) のれんの償却方法及び償却期間

個別案件毎に判断し、20年以内の合理的な年数で均等償却しております。なお、金額的に重要性のない場合には、発生時に全額償却しております。

(7) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許資金、要求払預金及び取得日から3か月以内に満期日の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない短期的な投資からなっております。

(8) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税及び地方消費税の会計処理

税抜方式によっております。

(表示方法の変更)

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度において、独立掲記しておりました「投資その他の資産」の「長期未収入金」は、金額的重要性が乏しくなったため、当連結会計年度より「その他」に含めて表示しております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組み替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結貸借対照表において、「投資その他の資産」の「長期未収入金」に表示していた3,608千円は、「その他」として組み替えております。

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度において、独立掲記しておりました「営業外費用」の「支払保証料」は、金額的重要性が乏しくなったため、当連結会計年度より「その他」に含めて表示しております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組み替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結損益計算書において、「営業外費用」の「支払保証料」に表示していた677千円は、「その他」として組み替えております。

(連結貸借対照表関係)

※1 有形固定資産の減価償却累計額

	前連結会計年度 (平成25年9月30日)	当連結会計年度 (平成26年9月30日)
有形固定資産の減価償却累計額	57,340千円	66,904千円

(連結損益計算書関係)

※1 販売費及び一般管理費の主なもの

	前連結会計年度 (自 平成24年10月1日 至 平成25年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成25年10月1日 至 平成26年9月30日)
給料手当	378,350千円	425,948千円
貸倒引当金繰入額	2,962千円	1,184千円

※2 減損損失

前連結会計年度(自 平成24年10月1日 至 平成25年9月30日)

当連結会計年度において、以下の資産について減損損失を計上しております。

場所	用途	種類	金額(千円)
東京都渋谷区	クラウド事業	のれん	19,145
東京都渋谷区	クラウド事業	ソフトウェア	5,356

当社は、管理会計上の区分をグルーピングの単位としております。

減損損失を認識したクラウド事業ののれん及びソフトウェアについては、収益性の低下等により、資産グループの超過額を全額回収できないこととなったため、資産グループの帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失24,501千円として計上いたしました。

なお、当該資産グループの回収可能価額は、使用価値により測定しております。割引率については、将来キャッシュ・フローがマイナスであるため記載を省略しております。

当連結会計年度(自 平成25年10月1日 至 平成26年9月30日)

該当事項はありません。

(連結包括利益計算書関係)

※1 その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

	前連結会計年度 (自 平成24年10月1日 至 平成25年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成25年10月1日 至 平成26年9月30日)
為替換算調整勘定		
当期発生額	3,918千円	989千円
その他の包括利益合計	3,918千円	989千円

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成24年10月1日 至 平成25年9月30日)

1. 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	24,340	2,409,660	—	2,434,000

(注) 普通株式の発行済株式総数の増加2,409,660株は、平成25年4月26日付で、1株を100株とする株式分割を実施したことによるものであります。

2. 自己株式に関する事項

該当事項はありません。

3. 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成24年12月20日 定時株主総会	普通株式	10,028	412	平成24年9月30日	平成24年12月21日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成25年10月1日 至 平成26年9月30日)

1. 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	2,434,000	270,400	—	2,704,400

(注) 普通株式の発行済み株式総数の増加270,400株は、平成26年9月17日付で、新規上場に伴う公募・売出し増資を実施したことによるものであります。

2. 自己株式に関する事項

該当事項はありません。

3. 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

該当事項はありません。

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

該当事項はありません。

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

※1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成24年10月1日 至 平成25年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成25年10月1日 至 平成26年9月30日)
現金及び預金	439,343千円	1,224,755千円
現金及び現金同等物	439,343千円	1,224,755千円

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

(1) 報告セグメントの決定方法

当社グループの報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、

経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループはサービス別の事業部を基礎とし、経済的特徴が概ね類似している事業セグメントを集約した「クラウド事業」「ポイントエクスチェンジ事業」の2つを報告セグメントとしております。

(2) 各報告セグメントに属する製品及びサービスの種類

「クラウド事業」は、ポイントを基軸としたインターネット上のクラウドメディアサービス及び国内最大級のクラウドソーシングサービス「CROWD」を運営しております。

「ポイントエクスチェンジ事業」は、ポイント交換サービス「PointExchange」を運営しております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成の基本となる重要な事項」における記載と同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。なお、セグメント資産及び負債については、経営資源の配分の決定及び業績を評価するための検討対象とはなっていないため記載しておりません。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 平成24年10月1日 至 平成25年9月30日)

(単位：千円)

	報告セグメント			調整額 (注) 1	連結財務諸表 計上額
	クラウド事業	ポイントエク スチェンジ事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	2,028,941	37,218	2,066,160	—	2,066,160
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	—	—	—
計	2,028,941	37,218	2,066,160	—	2,066,160
セグメント利益	279,594	57,994	337,589	△298,910	38,678
その他の項目					
減価償却費	21,618	334	21,952	—	21,952
のれんの償却額	25,693	—	25,693	—	25,693
減損損失	24,501	—	24,501	—	24,501

(注) 1. 調整額は以下のとおりであります。

セグメント利益の調整額は、各報告セグメントに配分していない全社費用であります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2. ポイントエクスチェンジ事業のセグメント利益の額の算定にあたっては、ポイント引当金戻入額を当該事業セグメントの費用に含めております。

3. セグメント利益の合計額は、連結損益計算書の営業利益と一致しております。

4. 報告セグメントに対して特定の資産は配分しておりませんが、減価償却費等の関連費用は配分しておりません。

当連結会計年度(自 平成25年10月1日 至 平成26年9月30日)

(単位：千円)

	報告セグメント			調整額 (注) 1	連結財務諸表 計上額
	クラウド事業	ポイントエクス チェンジ事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	2,729,318	37,208	2,766,527	-	2,766,527
セグメント間の内部 売上高又は振替高	-	-	-	-	-
計	2,729,318	37,208	2,766,527	-	2,766,527
セグメント利益	535,316	11,349	546,666	△350,226	196,440
その他の項目					
減価償却費	14,074	552	14,627	-	14,627
のれんの償却額	15,673	-	15,673	-	15,673

(注) 1. 調整額は以下のとおりであります。

セグメント利益の調整額は、各報告セグメントに配分していない全社費用であります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2. ポイントエクスチェンジ事業のセグメント利益の額の算定にあたっては、ポイント引当金戻入額を当該事業セグメントの費用に含めております。
3. セグメント利益の合計額は、連結損益計算書の営業利益と一致しております。
4. 報告セグメントに対して特定の資産は配分しておりませんが、減価償却費等の関連費用は配分しております。

【関連情報】

前連結会計年度(自 平成24年10月1日 至 平成25年9月30日)

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

(単位：千円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
リンクシェア・ジャパン株式会社	212,339	クラウド事業

当連結会計年度(自 平成25年10月1日 至 平成26年9月30日)

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

(単位：千円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
株式会社アドウェイズ	431,835	クラウド事業
リンクシェア・ジャパン株式会社	320,674	クラウド事業

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度(自 平成24年10月1日 至 平成25年9月30日)

当連結会計年度において当社グループは、以下の資産について減損損失を計上しております。

(単位：千円)

	報告セグメント			調整額	合計
	クラウド事業	ポイントエクステン ジ事業	計		
減損損失	24,501	—	24,501	—	24,501

当連結会計年度(自 平成25年10月1日 至 平成26年9月30日)

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度(自 平成24年10月1日 至 平成25年9月30日)

(単位：千円)

	報告セグメント			調整額	合計
	クラウド事業	ポイントエクステン ジ事業	計		
当期末残高	39,183	—	39,183	—	39,183

(注) のれん償却額に関しては、セグメント情報に同様の情報を記載しているため、記載を省略しております。

当連結会計年度(自 平成25年10月1日 至 平成26年9月30日)

(単位：千円)

	報告セグメント			調整額	合計
	クラウド事業	ポイントエクステン ジ事業	計		
当期末残高	23,510	—	23,510	—	23,510

(注) のれん償却額に関しては、セグメント情報に同様の情報を記載しているため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度(自 平成24年10月1日 至 平成25年9月30日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成25年10月1日 至 平成26年9月30日)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成24年10月1日 至 平成25年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成25年10月1日 至 平成26年9月30日)
1株当たり純資産額	159.99円	417.87円
1株当たり当期純利益金額	0.85円	45.29円
潜在株式調整後1株当たり 当期純利益金額	—	45.26円

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、新株予約権の残高がありますが、前連結会計年度は、当社株式は非上場であり、期中平均株価が把握できないため記載しておりません。

2. 当社は、平成25年4月26日付けで普通株式1株につき普通株式100株の割合で株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して1株当たり純資産額及び1株当たり当期純利益金額を算定しております。

3. 1株当たり純資産額の算定上の基礎

項目	前連結会計年度 (平成25年9月30日)	当連結会計年度 (平成26年9月30日)
連結貸借対照表の純資産の部の合計額(千円)	391,072	<u>1,130,259</u>
普通株式に係る純資産額(千円)	389,408	<u>1,130,089</u>
差額の主な内訳(千円)		
少数株主持分	1,664	169
普通株式の発行済株式数(株)	2,434,000	2,704,400
普通株式の自己株式数(株)	—	—
1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式の数(株)	2,434,000	2,704,400

4. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎

項目	前連結会計年度 (自平成24年10月1日 至平成25年9月30日)	当連結会計年度 (自平成25年10月1日 至平成26年9月30日)
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益金額(千円)	2,060	<u>110,699</u>
普通株式に係る当期純利益(千円)	2,060	<u>110,699</u>
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式の期中平均株式数(株)	2,434,000	2,444,372
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
当期純利益調整額(千円)	—	—
普通株式増加数(株) (うち新株予約権)	—	1,462 (1,462)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり 当期純利益金額の算定に含まれなかった潜在株式の概要	—	—

(重要な後発事象)

該当事項はありません。